

計算書類に対する注記

平成20年3月31日現在

(財) 製品安全協会

1. 重要な会計方針

この計算書類は旧公益法人会計基準に拠って作成している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
個別法による取得原価基準を採用している。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、未収収益、有価証券、仮払金、前払費用、未払金、預り金、仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- (5) 消費税について
消費税については、税込額を計上している。

2. 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	114,090,000	154,641,397	0	268,731,397
合計(基本金)	114,090,000	154,641,397	0	268,731,397

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	26,209,391	35,999,525
未収金	54,091,363	82,197,150
未収収益	1,168,923	969,189
有価証券	38,191,982	7,421,800
仮払金	50,810	0
前払費用	1,020,810	1,221,920
合 計	120,733,279	127,809,584
未払金	31,020,022	34,181,632
預り金	2,736,429	1,832,441
仮受金	1,043,177	1,522,434
合 計	34,799,628	37,536,507
次期繰越収支差額	85,933,651	90,273,077

4. 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(単位：円)

科 目	金 額	
1. 増加の部		
(1) 資産増加額		
当期収支差額	4,339,426	
什器備品購入額	1,937,670	
事務所間仕切造作増加額	6,584,209	
保証金増加額	6,468,000	
基本財産増加額	154,641,397	
退職給与引当預金増加額	9,359,300	
事業平準化積立預金増加額	20,000,000	
S G事業開発・拡充積立預金増加額	20,000,000	
増加額合計		223,330,002
2. 減少の部		
(1) 資産減少額		
什器備品減価償却額	139,053	
什器備品除却額	365,338	
事務所間仕切造作減価償却額	548,135	
事務所間仕切造作除却額	1,186,755	
保証金減少額	35,768,000	
商標権償却額	280,417	
ソフトウェア償却額	783,200	
運営強化資金減少額	154,641,397	
(2) 負債増加額		
退職給与引当金増加額	9,359,300	
減少額合計		203,071,595
当期正味財産増加額		20,258,407